

# ニッポン熟考

## モノづくりの現場から

い。日本より政治家の質が悪いと言われているフィリピン政府が昨年、最低賃金を一気に二五%上げるよう企業に通達した。他国より貧困のフィリピンで最低賃金を上げれば国が良くなるかと考えていること、国民から人気を得られると比政府は考えた。

ここで思わぬ落とし穴があった。数千人、一万人を越える社員を抱える日系を含む外資系から次のような強烈な反発が出た。二五%一気に上げるとは事業の継続は不可能である。実施するなら会社を閉めベトナムや他国へ移転する。フィリピン政府はただちに撤回し、数%に抑える結果となった。

格差の大きいこと、賃金の安いことは、企業家が悪いと思っ

ていのであるのか。最低賃金を一時間当たり千円と政治家が決めることは絶対に間違っている。これは企業自身が決めることである。近隣諸国と競争する商品を生産する企業が千円を義務付けられたら間違いなく価格競争に敗れ、空洞化に拍車をかけるだけである。

七百年でもいから働きたいと希望しても職場がなくなれば意味がない。海外事情やモノづくりの現場を知らない先生方が人気取りで出しゃばることをするべきではない。

当社には、子供が小学校に入って時間の余裕ができた労働力として質の高い主婦にパートタイマーとして勤務していただいている。時給八百五十円均一である。良くできた社員には昇給したいと考えているが、それができない理由がある。百数万円を越えれば扶養家族とならない悪い税法があるために、一日六時間の就業時間として年間二百日しか働けないのである。昇給をすればその分出勤日数を減らさなければいけない。優秀なパートタイマー社員に敬意を表しケーキ、冷凍麺、肉、お寿司、懇親会などの気遣いで給与を抑えていただいている。

### いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任。現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のあ



る金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長・中部支部長、中京大学大学院ビジネスイノベーション研究科客員教授、国立ソウル産業大学校金型設計科名誉教授、神戸大学非常勤講師、四日市機械金属工業団地協同組合理事長を務め、著書に『モノづくりこそニッポンの砦』がある。

# 格差と最低賃金

伊藤製作所社長  
伊藤澄夫 中京大学大学院ビジネスイノベーション研究科客員教授  
ソウル産業大学校金型設計科名誉教授

短命で終わった細川政権を除けば、日本では五十余年にわたり自民党が政権を取り続けてきた。政治家が選挙で選ばれる民主的な国家としては異例の長期と言える。その長期というマグマが爆発したごとく、予想以上の大差をもって政権交代がなされた。各党に申し上げたい。財布に金が入っていない殿様が民に向かつてお菓子や小遣いをあげようと言って人気を取ること国家の発展が期待できるだろうか。

戦後、六十年余り平和を守り経済成長を続け、世界から信用を得られる国になった日本人の民度は政治家が考えているほど低くない。定額給付金や高速道路無料化、子供手当等々に対して、多くの国民から反対があったことなど、本当に素晴らしいことではないだろうか。日本が世界からみて目を見張る成長が始まったのは明治からだ。当時、世界からも高い評価を得た政治家は数えきれない。彼らに共通するのは自身の利益より国益を

真剣に考えていたことである。今回は格差と最低賃金について申し上げたい。格差が大きくなったのは自民党政治が悪いからだ、と発言し、国民の人気を取ろうとする政治家が話題になった。どこの国でもミクロで見れば格差はあり得るが、マクロで見れば日本が格差の大きい国であるとは断じて言えない。

当社の子会社があるフィリピンにたびたび訪問するが、この国の実情を紹介する。地方に行けば水洗トイレやシャワーはもちろんない。一枚の短パンとTシャツを年中着ている。五〇%の国民は主食のコメでさえ満足に食べられず、裸足の子供も少なくない。一方、一握りの裕福層の資産は日本の金持ちの比ではない。

毎年当社では中京大学の学生をインターシップでフィリピンの会社に受け入れているが、学生の共通したレポートをまとめれば、「英語の勉強や現地のモノづくり企業や経済システムを勉強したことは良い経験だった。しかし、日本では絶対に見

られないのは貧困だ。これから私たちは贅沢ができない。親に感謝したい。聞くだけではなく、実際にその光景を見られたことは一生忘れられない。日本はなんて良い国だったのか」というものである。

平等であるはずの共産主義国家中国ですら、その格差は日本と比べ遥かに大きい。私が心配することは日本人全体が、政治家が格差を少なくしてくれると期待すれば学生はさらに勉強をしなくなるだろうし、企業家は経営努力をしなくなるであろうことだ。世界的に日本の存在感が薄れている理由がこのあたりにある。

競争をなくし、努力した者が報われないシステムができることが日本にプラスだろうか。強靱な体力、健全な企業、収入やスポーツで頂点に立つために努力をなくしてできるはずはない。政治家は人気取りのため国民に甘い言葉をかけることで国家の弱体化を仕向けたいではない。次に最低賃金に関して述べた